

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校スクールカウンセラー				所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	202	計画事業名	スクールカウンセラー	事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成						
		[小 柱] (2)子どもが、自らたくましく生きられる教育の推進						
		[施策] ② 幼児・児童・生徒の健全育成の推進[69]					[事業開始]	平成 1 1 年度
							[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	その他		[法令等名]	案件ごとに起案			
	事業対象	区立小学校児童、教職員及び児童保護者						
	事業目的	いじめや不登校等を早期に発見し、その解決を図る。						
事業内容	区立小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童へのカウンセリング、教職員・保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。							
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	1校あたり配置日数 (日)		72	72	72	72	
	成果指標	不登校児童の割合 (%)		0.0	0.3	0.3	0.3	
		相談件数 (件)		16,000	13,672	13,555	16,710	
	決算額 (単位：千円)				33,023	32,429	32,964	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			880	833	852	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			233	222	243	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			32,693	32,208	32,721	
		総経費			33,806	33,263	33,816	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			33,806	32,263	33,816			
前年度から改善した事項		昨年度より引き続き適正な事業の実施に努めた。 スクールカウンセラーを対象とした研修会を実施することにより、多様な相談に対応することができた。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	スクールカウンセラーに対する相談件数は増加傾向にあり、依然として事業に対するニーズは高い。					
	効率性	3	事業コストは一定の水準で推移している。スクールカウンセラーは各校において多岐にわたる相談業務を行っており、成果を上げている。					
	手段の適切性	3	予算の範囲内で派遣対象の学校のニーズに対応しており、手段は適正であると認められる。					
	目的達成度	4	配置時間数から可能と思われる対応件数の目標値はおおむね達成されている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
教育現場において、心理の専門的な指導助言を行う人員の配置の必要性は継続している。今後も引き続きスクールカウンセラーを派遣し、各学校のカウンセリング機能を強化することで、いじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。						維持		